



RIETI Discussion Paper Series 10-J-020

起業選択と起業後のパフォーマンス

安田 武彦
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

起業選択と起業後のパフォーマンス*

安田 武彦
(経済産業研究所)

要 旨

近年、起業に関する研究は、①起業後のパフォーマンスの決定要因の分析、②潜在的起業家が実際に起業を選択するための決定、阻害要因の分析という概ね2つの方向で進められてきた。

本論はこの2つの研究方向を結びつける、すなわち起業志望者の起業選択時の状況がその後のパフォーマンスにどのような影響を与えるのかについて分析するものである。

そのため、独自調査による起業志望者、起業実現者のデータを基に、①起業選択の有無と起業後のパフォーマンスを関係づけたサンプルセレクション・モデルによる推計を行った。

分析の結果、起業志望者の起業選択を容易（困難）にする個別属性は総じて起業後のパフォーマンスを悪化（改善）させる方向に働くことが示されるとともに、個別属性以外の影響を考慮した場合も起業の容易さとその後の黒字基調との間にはトレードオフの関係があることが確認された。

このことは有望な事業機会を求めて行うプル型起業と比べ、リストラ等により起業せざるを得なくなるプッシュ型が大勢を占めていることを示唆し、政策面では起業を増加させる支援よりもそれを成功に導くための相談指導事業が重要であることを示している。

キーワード：起業；起業志望者；潜在的起業家；パフォーマンス

JEL classification: D21, J23, L11

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、(独)経済産業研究所におけるプロジェクト「起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究」の一環として執筆されたものである。

起業選択と起業後のパフォーマンス

東洋大学経済学部

安田武彦

1. 問題の設定

1980年代以降、起業という行為についての経済的評価は国際的に高まりつつある。すなわち、先進国においては活発な起業がイノベーションや雇用創出を通じて経済活性化をもたらす鍵であることが認識され始められるようになり、各国は創業環境を整備する制度の整備等に尽力している。

日本においても1999年に全面改正された中小企業基本法のもと、起業や創業といった営みが評価されてきた。

こうした状況に併行して、主として欧米の中小企業に係る実証研究の場においては起業についての分析が数多く見られるようになった。それらの研究を大別すると、2つに分けることが出来る。第一は起業後のパフォーマンスと起業家、開業企業の属性との関係进行分析するもの（成功する企業家はどのような者か）であり、第二は起業を志す者（潜在的起業家）の特徴とその中で起業を実現できるものの違いや実現を阻む制約となる要因についての分析を行うもの（誰が起業を実現し、誰が実現できないか）である。

本論はこうした2つの方向の研究を結びつけようというひとつの試みである。

そもそも起業を志望する者は、長年、温めてきた事業プランを実際に起業という形で実現しようとする場合、何を考えるであろうか。

素直に考えると、個人が被雇用者から経営者になるという「一生もの」といえる起業という決断を行う場合、自身の事業プランの成功確率を慎重に瀬踏みして、「それなりに見込みがある」という判断を立てた上で起業に踏み切るはずである。

だが、人が起業に向かうとき、いつでもこうした深い検討がなされるとは限らない、起業を選ばざるをえないといった場合がある。例えば、リストラされた労働者が、勤め先を見つけられないとすると、彼らは生計のため、起業を選ばざるを得ないであろう。この場合、慎重なビジネスの瀬踏みはできないかもしれない。また、勤務先の将来不安や職場への不満等が起業のきっかけの場合も状況は似たものであろう。

このように起業を選択する場合の環境は、個別の起業事情によって大きく異なる。そしてこのことが起業後のパフォーマンスに影響を与えると考えるのは自然であろう。すなわち、もし、起業志望者が時間をかけ事業を選択し、十分な勝算を持って起業するならば結果は成功に結びつく可能性が高いであろう。他方、起業志望者が現下の逆境を脱却する事を主眼として起業に踏み切るならば、成功の確率は低くなるであろう。

この点について整理すると、起業のパターンについて二つのモデルが考えられる。

第一は、始めようとする事業計画に十分に勝算のある者が起業を自主的に選択し、起業実現後高いパフォーマンスを達成するという「プル型起業モデル」である。

第二は、事業計画以前に起業にしか活路を見出せない状況で起業を選択させられてしまい、起業実現後のパフォーマンスは必ずしもよいものではない「プッシュ型モデル」である。

2つのモデルはそれぞれ典型的なものであり、実際の起業には中間のものも多いだろう。また、現実の起業ではどちらが中心的なのかについても定かではない。しかしながら、起業実現時の状況がその後の起業のパフォーマンスの決定と一定の関係を有している可能性を検証することは、学問的に興味深いものである。

例えば、先行研究に倣い学歴が起業後のパフォーマンスに与える影響についてみると、海外の多くの報告では有意に正という結果が出ており、それは大卒以上の者の（高等教育を受けることによって得られた）能力の高さに起因するものとされている¹。

しかしながら起業選択時を巡る上記の考察を踏まえると、これとは異なる可能性が示唆される。すなわち、大卒以上の者は一般に留保所得の水準が高く、起業と選択するのは余程、それが有望であると判断した場合である可能性があり、その結果、たとえ、学歴と経営者としての能力には本当は特段の相関が無いとしても、見かけ上、教育と起業家としての能力の間の関係が観察されるという可能性である。つまり、高学歴起業家においてはそうではない者に比べプル要因が強く作用するというわけである。

同じく広く確認されている起業時年齢とパフォーマンスの負の関係²についても、従来展開されてきた「年をとった企業家はハードワークをこなす肉体的エネルギーに欠けがちであるのみならず、引退することも間近であるとすれば、企業成長に対して若い企業家よりもはるかにつつましい目的あるいは抱負を持つ³という仮説ではなく、「中高年齢者の場合、資産等の蓄積から若年層に比べ起業のための資金面のハードルが低い反面、事業機会の選択のため残された時間が若年層に比べ短いことから起業が安易になされてしまう。」という仮説が提示できる。つまり、高齢起業家においてはそうではない者に比べプッシュ要因が強く作用するというわけである。

以上のように起業時の起業選択を巡る環境とその後のパフォーマンスの結合は起業のパフォーマンスについての解釈に従来とは異なる視点を提示するものであるが、そのことは政策面でも有益な示唆を与えるものである。

というのは、起業実現者の多くがプル型である場合と反対にプッシュ型である場合では推進すべき起業関連政策が異なるからである。もし、起業実現者の多くがプル型である場合、起業志望者の中にも起業したいが資金等の不足により、起業を実現できていない者が少なからず存在していることが示唆され、起業における資金面等の支援が重要なものとなる。他方、起業実現者の多くがプッシュ型である場合、現在なされつつある起業は事業計画画面でみる限り「安易な開業」である可能性があり、政策的にはそうした起業を増やす資金支援策よりは、事業計画の精緻化等のための指導助言が重要になるとも考えられるからである。

こうした問題意識に立って、本論においては起業という選択がその後の起業のパフォーマンスに与える影響について検証する。

以下の論文の構成は以下のとおりである。2. ではこの分野の先行研究を紹介し、その中で、本論がどのような位置づけにあるかを解説する。3. では本論のモデル及び仮説を提示するとともに、4. では本論で使用するデータセットを紹介する。5. ～7. では仮説についての実証結果を紹介し、結果の解釈のための仮説を提示する。最後に8. では結

¹ 例えば Bates(1990)

² 後述、第1表を参照

³ Storey(1994)、p.134(邦訳版 p.139)

論及び政策面との関連を含め今後の課題を述べる。

2. 関連分野の既存研究と本論の位置づけ

本節では、本論に関係する分野の先行研究についてサーベイを行う。

本論のテーマである起業後のパフォーマンスの決定要因と潜在的起業家の起業選択に関する研究の結合についての先行研究としては、①起業後のパフォーマンスの決定要因に関する研究及び②潜在的起業家の起業選択に関する研究がある。そこで本節においてはこの2つの分野の内外の先行研究を見ていくこととしよう。

(1) 起業後のパフォーマンスの決定要因についての分析

まず、起業後のパフォーマンスの決定要因についての分析である。この分野の分析の手法は、起業後のパフォーマンスを被説明関数として、説明関数により回帰分析を行うというものである。すなわち、

$$\text{起業後のパフォーマンス} = f(\text{①起業家の属性、②開業企業の属性、③開業企業の戦略}) + u(\text{誤差項})$$

となる回帰式を用い、属性と起業後のパフォーマンスの関係をみるものである。

ここで、被説明変数である起業後のパフォーマンスの代理指標としては、起業後の従業員成長率や収支状況、起業したことへの満足度、存続率等がとられる。

そして説明変数中である起業家の属性としては性別、年齢、学歴、職歴等、開業企業の属性としては起業規模、開業後の経過期間、業種、立地、外部資本の導入、設立形態（法人、個人）等、企業戦略としては目標とする市場の特徴（輸出依存、下請等）、研究開発への姿勢、人材育成への姿勢、経営体制（パートナーの有無）等が用いられる。

こうした起業のパフォーマンスの分析は、欧米では1980年代以降、数多くなされてきたが、我が国においてもこの10年余で多くの成果が出されるようになってきている。

第1表はそれらの中の代表的なものを紹介している。

第1表 起業後のパフォーマンスに係る日本の研究例

	玄田 (2001)	Harada (2003)	本庄 (2005)	Honjo (2004)	岡室 (2005)	本庄 (2005)	鈴木 (2007)
被説明変数	付加価値	収支状況	業績状況	売上高成長率	従業者成長率	売上高成長率	廃業率
測定方法	OLSM	Probit	順序 Probit	最尤法	OLSM	OLSM	Hazard Model
年齢	×	—	—	30代+	—	×	+
性別(女性)	—	—	×	×	×	+	×
教育(大卒)	×	×	×	+	×	×	×
経営経験		+	+		×	×	
斯業経験	+	×	+		×	—	—
起業規模				—	—	—	—
経過年数	+	×	×	—	—	?	

開業費用	+	+	+		+		
------	---	---	---	--	---	--	--

- (注) 1. +は正の相関、-は負の相関、×は有意な相関が認められないことを示す。無印は説明変数として用いられていないことを示す。
2. 変数については筆者の判断で主要なもののみを抽出している。
3. 廃業を被説明変数とする鈴木(2007)では符号が他の研究と逆の意味となることには注意を要する。

それぞれの研究はパフォーマンスの代理指標、説明変数の選定、計測の方法等多くの面の違いがありそれぞれをここで採り上げることはしないが、起業時の起業家の年齢は起業パフォーマンスにマイナスの影響を有すること、起業時点の企業規模は成長率や業況を起業後のパフォーマンスの指標とする場合、マイナスの影響を与える点は欧米の多くの先行研究と同様の結果となっている。

反面、欧米の研究ではプラスの相関が確認されることの多い教育については日本の研究で起業パフォーマンスと有意な相関が認められない場合が多くなっている。

また、その他の要因についての分析結果を概括すると、様々な考察の結果が必ずしも、同一の方向性を有していない。

以上のように本分野の研究には、多くの蓄積が存在するが、本研究がこれらの先行研究に追加しようと試みることは、起業後のパフォーマンスが起業選択をとったという事実に影響されるのではないかという点である。こうした点を考慮するモデルによって、パフォーマンスの決定要因について再考していこうというのが本論の狙いである。

(2) 潜在的起業家の起業選択に係る研究

次に潜在的起業家の起業選択に係る先行研究についてみていこう。

この問題についての研究の基本的枠組みとなっているのは、個人が自営業者となるか、被雇用者となるかの選択はそれぞれにおいてどれだけの収入を得られるのかに依存するという Lucas(1978)のモデルである。

この考え方を出発点に、①潜在的起業家（いくなれば被雇用者より自営業者を選択した者）が現実に起業できないことがあるのか、あるとすれば起業を実現するに当たっての阻害要因は何か、②そもそも、どういう者が起業を志望するのかといった点について欧米を中心に多くの研究がなされてきた。

まず、①についてみるとそこで注目されたのが、起業実現を阻む要因としての流動性制約である。こうした研究の代表例としては、Evans and Jovanovic (1989)、Holtz-Eakin *et al.* (1994)、Lindh and Ohlsson (1998)、Praag and Ohphen (1995)、玄田=神林 (2001)等があり、これらの研究では保有資産の大きさと被雇用者から自営業者への以降の間に正の相関があることを確認している。

実際、起業家へのアンケートを見ても、開業時に苦労したこととして、「開業資金の調達」をあげるものは多く⁴、政府もこうした問題を克服できるよう創業金融の支援を行ってきた⁵。

次に②の分野の研究についてみると、多くの研究において指摘されるのは、若い者ほど起業を志望するが、実際にそれを実現しやすいのは中高年齢者であるという点である

⁴ 例えば中小企業庁(2007)、p.31

⁵但し、近年の研究では流動性制約の起業実現へのマイナスの影響は少ない、あるいは、保有資産の水準と起業選択の間に相関があるとしてもそれは流動性制約の存在を意味するとは限らないとの指摘も出てきている (Cressy(1996)、Hurst and Lusardi(2004)、Harada and Kimura(2005)、Blanchflower *et al.*(2001)、Grilo and Irigoyen (2005)、Henley(2007))。

(Blanchflower *et al.*(2001)、中小企業庁(2002)、(2003))。

また、年齢以外の個人属性と起業志望、起業実現等との関係の興味深い分析もこの分野では行われている。例えば、De Wit and Van Winden (1990)は、親の職業（自営業かどうか）が起業実現に影響を及ぼすことを指摘している。

その他に、就業者の勤務先企業（事業所）の規模と起業選択の研究にも多くの蓄積がある。本分野の実証面の研究からは大企業勤務者より中小企業勤務者の方が起業を選択する傾向が強いことが指摘されており⁶、この点を理論的に説明するものとして Cooper(1985)の「インキュベータ組織論」、Dobrev(2005)、Sorensen(2007)の「大企業の内部労働市場論」等が展開されている。

⁷ また、起業志望者が起業の実現を選択する際、個人の起業意図と起業能力のいずれが重要であろうかという点についても研究がなされているが、それらの研究からは起業意図を能力より重視する“Entrepreneurial Event Model”が支持 (Gatewood *et al.*(1995)、Kruger *et al.*(2000))されている。

以上、先行研究から明らかなのは、個別の起業志望者に附随した多くの属性が起業の実現に影響しているということである。そしてそうした属性の多くは起業後のパフォーマンスに係る研究に示されるようにその後の企業のパフォーマンスにも影響を与えるものである。

そうであるとする、起業実現の決定要因と起業後のパフォーマンスの決定要因が様々な経路を通じて絡み合っている可能性が考えられる。

本論ではこうした点に注目して、分析を進めていくこととする。

3. モデルの枠組み

本節においては本論において用いるモデルについて見ていこう。

はじめに本論で展開する分析のフレームワークについて第1図を用いて説明する。

前節まで述べたように、本論の分析対象は①起業選択の決定と②起業後のパフォーマンスという2つの部分から構成される。

前者においてはある時点で起業に関心を抱いている者（起業志望者）がその後、起業を選択し起業実現者となるのか、あるいは起業志望者に留まったままなのかについて分析を行う。

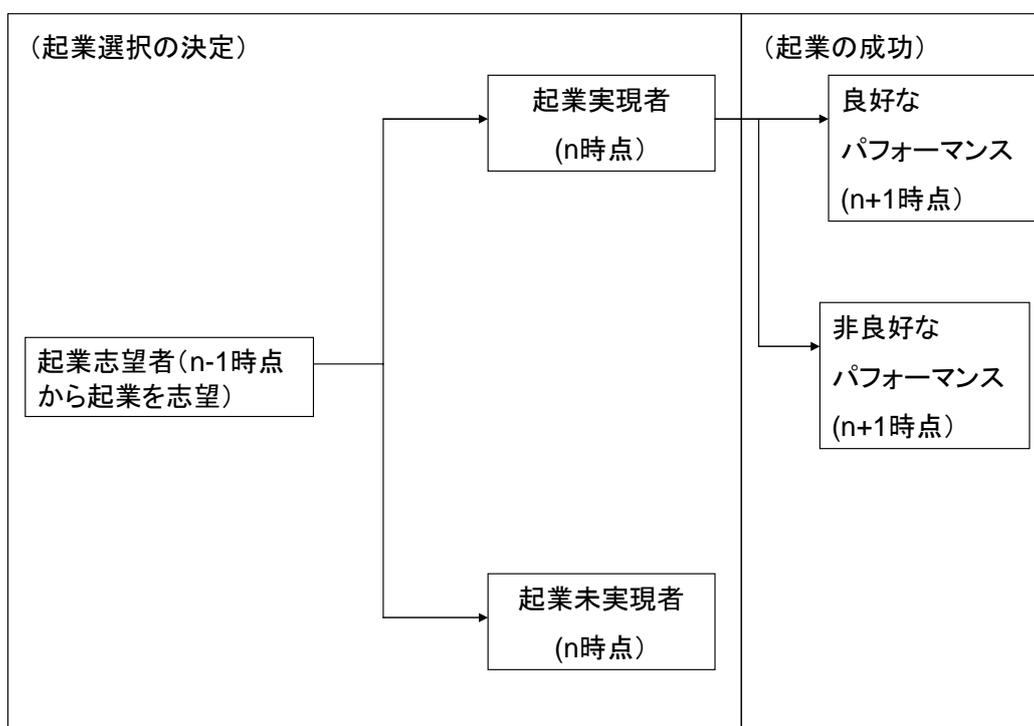
後者においては実際に起業を実現した者の、その後のパフォーマンスはどのようなのかについて分析を行う。

この2つの分析は互いに連結しているのではないかというのが本論の分析の基点である。

⁶ 例えば日本政策金融公庫(2009)によると開業直前に「会社や団体の常勤役員」、「正社員」、「パートタイマー・アルバイト」、「派遣社員・契約社員」、「家族従業員・家業手伝い」であった開業者の51.3%が従業員19人以下の企業からの開業であった。原則、従業員20人以下である小規模企業では2006年、常用従業員の23%が勤務していること（中小企業庁(2009)）を考えると、新規開業者における小規模企業出身者の多さが目立つ。

⁷ 日本の研究者によるものとしては、台湾の事業所の例をもとに一般従業員と生産部門長で勤務先企業（事業所）の規模と起業選択の関係は異なると指摘した土屋(2009)の報告がある。

第1図 分析の基本的フレームワーク



こうしたことから本論においては、起業実現とその後のパフォーマンスの関係についてサンプルセレクション・モデルによる分析を行う。

それぞれの分析に用いる説明変数と被説明変数は第2表のとおりとなる。

以下、この表に沿って説明変数、被説明変数について解説することとしよう。

(1) モデル1

① 被説明関数

本論においては、起業後のパフォーマンスの代理変数として起業後の収支状況を用いることとする。第1表に示されるように起業後のパフォーマンスの代理変数としては収益性よりも従業員成長率が用いられることが多い。これは、従業員成長率は比較的とりやすい客観的数値であること等によるものであるが、起業する者は起業してできた企業の規模を大きくすることを目標としているのでは必ずしもないという点では、起業後のパフォーマンスの代理変数として十分なものとは言い難い。

これに対して開業後の収支基調は企業の目的である利潤最大化と直接関係する指標であり、起業後のパフォーマンスの代理変数として従業員成長率に比べ経済学的に正統性をもつものである。

本論に用いるデータ(後述)では起業を実現した者に対して新規開業企業の直近時点の収支について「黒字基調」、「収支ほぼ均衡」、「赤字基調」という三択で質問している。

第2表 モデルで用いる変数

	モデル1	モデル2		
		サンプルセレクション・モデル		
被説明変数（収支基調関数）	起業後の収支状況(黒字、赤字)	起業後の収支状況(黒字、赤字)	起業志望者その後の起業実現(選択関数)	
説明変数			説明変数	
起業時企業規模	○	○		
企業年齢	○	○		
所属業種	○	○		
起業時企業家年齢	○	○		
企業組織形態（有限責任）	○	○		
起業実現者の起業実現時年齢、	○	○	起業実現者の起業実現時年齢、起業志望者の年齢、	○
起業実現者の性別（女性）	○	○	起業実現者及び起業志望者の性別（女性）	○
起業実現者の教育水準（大卒以上）	○	○	起業実現者及び起業志望者の教育水準（大卒以上）	○
起業実現者の親の職業（自営業）	○	○	起業実現者及び起業志望者の親の職業（自営業）	○
起業実現者の経営経験年数	○	○	起業実現者及び起業志望者の経営経験年数	○
起業実現者の斯業就労経験年数	○	○	起業実現者及び起業志望者の斯業就労経験年数	○
起業実現者の起業前所得水準	○	○	起業実現者の起業前所得水準、起業志望者の現在所得水準	○
起業実現者の起業前資産水準	○	○	起業実現者の起業前資産水準、起業志望者の現在所得水準	○
			起業実現者及び起業志望者の起業を志望し始めた時期	○

それをもとに、本論では「黒字基調」と回答した者を“1”、「収支ほぼ均衡」、「赤字基調」と回答した者を“0”とする「黒字基調ダミー」、反対に「赤字基調」と回答した者を“1”、「収支ほぼ均衡」、「黒字基調」と回答した者を“0”とする「赤字基調ダミー」を作成し、これを起業後のパフォーマンスの代理変数とすることとする。

② 説明変数

起業後のパフォーマンスの決定要因には大別して2つの要因がある。

第一は起業によって生まれた新規開業企業の属性であり、第二は起業を実現した個人の

属性である。

本論では、新規開業企業の属性については、(a)起業時の企業規模、(b)企業年齢（起業後の経過年数）、(c)企業組織形態、(d)所属業種を説明変数として採用し、起業実現者の属性については、(e)起業时起業家年齢、(f)性別、(g)教育水準（大卒とそれ以外）、(h)親の職業（自営業であるか否か）、(i)経営経験年数、(j)斯業経験年数、(k)起業直前の所得水準、(l)起業直前の資産水準を説明変数として採択する。

それぞれの変数の詳細と被説明変数への影響の予測は以下のとおりである。

(a) 起業時企業規模

第 1 表で紹介したとおり、起業時の企業規模が起業後のパフォーマンスに与える影響についてはすでに多くの分析がある⁸。そこで本論でも本変数を起業のパフォーマンスの決定要因として用いることとする。

具体的には起業時の従業者数⁹の対数¹⁰を企業規模の代理指標として用いることとする。

なお、通常、新規開業企業の規模は極めて小さい¹¹。別の見方をすると、大きな規模で出発する新規開業には特殊な背景がある例外的事例といえそうである。そのため、分析においては従業者 20 人以下から出発した企業を抽出し対象として扱うこととした。

先行研究から観察されるのは、起業後のパフォーマンスは起業規模とマイナスの相関である。そこで、本論でも本変数のパフォーマンスへの影響についてマイナスであると予想される¹²。

(b) 企業年齢(起業後経過年数)

起業からの経過年数（企業年齢）は企業成長をパフォーマンスの代理指標とした多くの研究ではパフォーマンスとマイナスの相関をもつことが指摘されている。

こうした結果を踏まえ、本論でも企業年齢を説明変数として加えることとする。

なお、本論は起業のパフォーマンスを分析対象とするため、経営の安定してきた中堅企業や長寿企業がサンプルに含まれることは望ましくない。そのため調査の行われた 2008 年の時点で満 10 年を経過した企業までに対象を限定した。

予想される係数の符号は先行研究に従うとマイナスである。

(c) 新規開業企業の組織形態

海外の研究においては新規開業企業のパフォーマンスとその法的形態の間には関係があることが認められている。すなわち、有限責任法人（株式会社等）形態をとる新規開業企業は個人企業の場合に比べ高いパフォーマンスを示すと言われている。

そこで本論でも新規開業企業の法的形態に係るダミー変数（有限責任組織（株式会社・

⁸ 海外の成果については Storey(1994) (邦訳、p.142) 参照。

⁹ ここで従業者数には常時雇用従業者及び主として業務に従事している有給役員、個人事業主、無給家族従業者を含むが、パート、アルバイト、派遣社員は含まない。

¹⁰ 第 3 表に見るように起業した企業の分布は右に歪んでいるからである。

¹¹ 日本政策金融公庫(2009)によると開業時の従業者規模は平均で 2.5 人である。なお、この場合の従業者には個人事業主本人や正社員の他、有給役員、無給家族従業者が含まれる。

¹² なお、ここでの符号の予測は黒字基調ダミーを被説明変数とした場合のことであり、赤字基調ダミーを被説明変数とした場合には符号は逆となる。本節の以下の部分の叙述における符号の予測についても黒字基調ダミーを被説明変数とした場合についてのものである。

有限会社)なら、“1”、その他なら“0”の値をとる「有限責任ダミー」。)を説明変数として用いることとする。

予想される係数の符号は先行研究によるとプラスである。

(d) 業種

先行研究の多くでは業種ダミーを起業後のパフォーマンスの決定要因の分析において説明変数として用いている。企業の業績は当該企業がどういった分野で事業を営んでいるかによって影響を受けることは明らかであり、こうした観点から業種を制御することは合理的である。

そこでここでも制御変数として幾つかの業種ダミー変数を導入する。

具体的には「製造業」、「建設業」、「商業（卸、小売業、飲食業）」について当該業種に属すると回答した場合“1”をとり、その他の場合、“0”をとる3つのダミー変数を用いることとする。

(e) 起業実現時起業家年齢

本変数は起業後のパフォーマンス研究において最も注目される変数である。前述のように高齢者の企業は良好なパフォーマンスをもたらさないということは、この分野の研究において数少ない共通認識となっている。

本論でも起業時における起業実現者の年齢を説明変数に加える。

予想される係数の符号は先行研究によるとマイナスである。

また、本論では起業家の起業時の年齢の他、回答者が20歳代の場合、“1”の値をとり、その他の場合は“0”をとる20歳代ダミー変数、同じく回答者がそれぞれ40歳代以上のとき、“1”の値をとり、その他の場合は“0”をとる40歳代以上ダミーを用いた分析も行う。この場合の予想される符号は、前者でプラス、後者でマイナスである。

(f) 起業実現者の性別

同じく起業後のパフォーマンス研究において最も注目される変数である。女性の起業は男性の企業とは規模、業種、きっかけ等様々な点で異なる¹³。

そのため本論でも説明変数に加える。具体的には起業実現者が女性の場合に“1”、そうではない場合（つまり男性）の場合、“0”をとる女性ダミーを説明変数に用いる。

但し、予想される係数の符号は先行研究からは明らかではない。

(g) 起業実現者の教育水準

学歴も起業後のパフォーマンス研究において大変注目されてきた変数である。そのため、本論でも説明変数に加える。具体的には起業実現者が大学または大学院卒業の場合に“1”、そうではない場合（つまり男性の場合）、“0”をとる高教育ダミーを説明変数に用いる。

但し、予想される係数の符号は内外の先行研究によってまちまちであり、明らかではない。

(h) 起業実現者の親の職業

起業の分析においてはしばしば、親が自営業である（あった）者はそうではない者と比べ起業後のパフォーマンスも高いのではないかという仮説が唱えられる。

こうした仮説の根拠は、親が自営業を営んでいる場合、子供は自営業を身近に感じ、か

¹³ 国民生活金融公庫(2003)

つ、起業後も「自らの事業場の問題を克服する助けとなる経営上の専門的知識を家族に求めることができる¹⁴⁾」というものである。

こうした可能性を考慮して、本論では親が自営業者の場合、“1”の値をとり、その他の場合、“0”の値をとる親自営業ダミーを説明変数として用いる。

(i) 起業実現者の経営経験年数

起業後のパフォーマンスに係る研究において、起業家の起業以前の経営経験年数は説明変数としてしばしば用いられる。そこで本論これを説明変数として用いることとする¹⁵⁾。本変数を説明変数に用いるのは経営者としての経験が新たな起業においても貴重な財産となるという考え方によるものであり、起業後のパフォーマンスにはプラスの影響を持つのではないかと想定されている。

従って本変数の予想符号はプラスである。

(j) 起業実現者の斯業での就労経験年数

起業後のパフォーマンスに対して起業した業種分野での就労経験が与える影響については、本テーマを扱う研究においては2つの可能性が提示されている。

第一は、そうした分野での就労経験は業種特有の規範と慣行についての知識経験を得ることを可能にするものであり、起業後のパフォーマンスにプラスの効果を与えるというものである。

第二は、就労経験により業界の規範や慣習を受け入れることは、良好な起業のパフォーマンスを達成するために必要な新規の試みを行いにくくする側面があるというものである。

業種分野での就労経験が起業後のパフォーマンスに与える影響については、こうした様々な経路が考えられることから、その方向性は実証研究の積み重ねに委ねられることとなる。こうしたことから本論では、先行研究に倣い斯業就労経験の代理変数として斯業就労経験年数を説明変数に用いることとする¹⁶⁾。

(k) 起業実現者の起業前所得

本変数は、起業後のパフォーマンスの先行実証研究においては用いられることが少ない。しかしながら、起業前の所得水準は起業後のパフォーマンスに影響を及ぼすと考えることは自然なことである。

すなわち、所得の高さは起業家の人的資本の蓄積に対応していると思倣すことも出来るわけであり、このことから起業後の良好なパフォーマンスを生み出す可能性が高いのである。

このことから、本論では起業後のパフォーマンスの説明変数として起業前の所得水準を用いることとする。具体的には、起業直前の年間収入が、①250万円未満以下の場合、“1”の値をとり、その他の場合、“0”をとる低年収ダミー及び、②1000万円以上の場合について、“1”の値をとり、その他の場合、“0”をとる高年収ダミーをそれぞれ設定し、これらの変数が起業のパフォーマンスに与える影響について検証することとする（ベンチマーク

¹⁴⁾ Storey(1994)、(邦訳版 p.136)

¹⁵⁾ 起業実現者の経営経験年数は、0年の者（つまり、斯業就労経験無しの方が65%存在する一方、就業年数が長期にわたる者も存在し、その分布は右に大きく歪んでいる。こうしたことからここでは、就労年数+1を自然対数変換した値を斯業就労年数として用いることとする。

¹⁶⁾ 斯業就労経験年数も企業経営経験年数と同様、0年の者（つまり、斯業就労経験無しの方が32%存在する一方、就業年数が長期にわたる者も存在し、その分布は右に大きく歪んでいる。こうしたことからここでは、就労年数+1を自然対数変換した値を斯業就労年数として用いることとする。

は年間収入 250 万円以上、1000 万円未満の場合である)。

上記の考察が成り立つとするとこれらの変数に係る係数の符号は、起業直前年収ダミー 1 についてはマイナスであり、起業直前年収ダミー 2 についてはプラスである。

(1) 起業実現者の起業前保有資産

本変数も、同分野の先行実証研究において用いられることが少ない。しかしながら起業を巡る諸研究では、先述したように資金面の制約が起業時の障害となるとの見方が多数ある (Evans and Leighton(1990)等)。この観点からみると、起業前保有資産が少ないまま、起業を始める者は資金不足のまま起業しているとも考えられ、そのパフォーマンスは良好ではない可能性が考えられる¹⁷。

こうした考察をもとに本論では起業直前の保有資産を起業後のパフォーマンスの説明変数として用いることとする。

具体的には、起業直前の保有資産が①500 万円未満の場合、“1”の値をとり、その他の場合、“0”をとる低保有資産ダミー及び、②3000 万円以上の場合、“1”の値をとり、その他の場合、“0”をとる高保有資産ダミー 2 を説明変数として用いることとする (ベンチマークは直前保有資産 500 万円超 3000 万円未満の場合)。

上記の考察から低保有資産ダミー、高保有資産ダミー 2 の係数の符号はそれぞれマイナスとプラスであると考えられる。

(2) モデル 2 (サンプルセレクション・モデル)

第 2 表に示されるようにモデル 2 は、モデル 1 に示した黒字基調ダミーと赤字基調ダミーそれぞれを被説明変数とする収支基調関数と起業志望者が起業を選択したか否かを被説明変数とする選択関数から成り立つ。

収支基調関数の被説明変数及び説明変数はモデル 1 と同じであり、説明は省略する。

選択関数については、起業実現者の場合は“1”、その他の場合 (つまり、起業志望者の場合) は“0”をとる起業実現ダミーを被説明変数とする。

選択関数では、収支基調関数で用いた説明変数のうち、新規開業企業に係る説明変数 (起業時の企業規模、企業年齢、企業組織形態、業種) は用いられない。それらは起業を実現した後、決定されるものであることからである。

一方、①収支基調関数では用いられなかったが選択関数では用いられるもの、②収支基調関数と選択関数の双方において用いられるが被説明変数に与える意味がやや異なるものがあるので、ここではその部分について述べることにしよう。

まず、①であるが、現在の起業志望者及び起業実現者が、いつごろから起業に関心を持ち始めたか、つまり起業に関心を持ち始めた時期に係る変数がこれに当たる。

(a) 起業志望時期ダミー

サンプルセレクション・モデルの選択関数において被説明変数となるのは、起業に関心を持っていた一個人がその後、起業を実現しているのか、それとも起業志望者のままとどまっているのかということである。こうした起業の実現状況と深く関係しているのが、当該個人が一体、何時頃から起業に関心を持ったかということである。一ヶ月前から起業に関心を持ち始めた者と 3 年前から起業に関心を持っていた者では、他の事情が等しければ、後者の方が起業を実現している可能性は当然高いであろう。

¹⁷ 実際、新規開業企業のパフォーマンスと起業の保有資産規模を結びつける僅かな研究でも両者の間にプラスの相関が認められている (安田 (2005))。

そうしたことから本論においては、調査時点を中心に何年前から起業に関心を有したかという点（起業に関心を持った時期）を選択関数の説明変数として用いる。

本論で用いるデータでは、この点について①1年ぐらい前から、②2～5年ぐらい前から、③6年以上前からという大まかなくくりで回答者のこの点について質問をしている。このことから本論においても、（調査時点を基点として）1年ぐらい前から起業に関心を持った場合、“1”の値をとり、それ以外の場合は“0”の値をとる起業志望時期ダミー1、及び6年以上前から起業に関心を有している場合、“1”の値をとり、それ以外の場合は“0”の値をとる起業志望時期ダミー2の2つの制御変数を用いることとする。

(b) その他の説明変数（年齢、経営経験年数、斯業経験年数、所得水準、資産水準）の定義

次に②収支基調関数と選択関数の双方において用いられるがその意味がやや異なるものについてである。

選択変数においても、起業実現者及び起業志望者の①年齢、②経営経験年数、③斯業経験年数、④所得水準、⑤資産水準は説明変数として用いられる。しかしながら、起業後のパフォーマンスの決定要因を調べる収支基調関数とある時点から起業に関心を持っていた者の中で誰が現時点で起業を実現し誰が起業志望者にとどまるのかの決定要因を調べる選択関数では、収支基調関数での①～⑤と定義が少しずつ異なる。

① 年齢（現在の年齢）

先行研究（Blanchflower *et. al.* (2001)）によると、潜在的起業家の年齢と起業実現には密接な関係がある。すなわち、起業に関心を持ったからの経過年数が同一である場合、年齢層が高いほど、潜在的起業家が起業を実現する見込みは有意に高くなり、年齢層が低いほど、有意に低くなる。

このように起業の実現を巡っては起業志望者の年齢が少なからぬ影響をもつ。このことから、本論ではサンプルを構成する対象者（起業実現者と起業志望者のままの者）の現在の年齢を説明変数として用いる。

なお、収支基調関数の場合と同様、回答者の現在の年齢をもとに20歳代ダミー、40歳代ダミー、50歳代ダミー（ベンチマークは30歳代）を作成し、それを用いた分析も行う。

② 経営経験年数

経営経験の有無及びその長さは、起業に関心のある者が実際に起業を実現するか否かに対して影響を与えることが考えられる。例えば、長い経営経験を有する者とそうした経験が無い人と比べてとき、起業に踏み出すに際し感じる不安やためらいにはかなりの差があると考えられる。

こうしたことから、本論では起業実現者と起業志望者のままの者の現在までの経営経験年数を選択関数の説明変数として用いる^{18,19}。本変数の係数の符号はプラスであると予想

18 なお、本論で用いるデータでは経営経験について起業実現者に対しては、起業直前までの経営経験年数を尋ねているのに対して、起業志望者へは現在までの経営経験年数を質問している。選択関数における経営経験の意味を考えるならば、起業実現者の経営経験年数として現在までのものを採用するよりも起業直前までのものをとる方が妥当であるからである。

19 注15で述べたのと同様、経営経験年数についてはその分布は右に大きく歪んでいる。こうしたことか

される。

③ 起業予定業種経験年数

先述したとおり、起業した分野での就労経験年数は、起業後のパフォーマンスに影響を与えることが考えられる。そしてそのことを起業志望者が理解しているとすれば、起業志望者は例えば一定の年数起業予定業種で就労経験を積んだのちにはじめて起業を実現する等、就労経験年数を起業選択の判断において活かそうとするであろう。

このように、起業に関心を持つ者が起業を実現するか、しないかの選択に起業予定業種経験年数は影響を与えるものと考えられることから、本論ではこれを説明変数に用いることとする。本変数の係数の符号は収支基調関数における場合と同様、事前には予測できないが、起業後の状況を考慮しつつ、起業志望者の起業選択が行われるのであれば、選択関数と収支基調関数の当該変数に係る係数の符号は同じものとなると予想できる²⁰²¹。

④ 起業直前所得

起業選択という行動に対して起業志望者の所得は2つの面から影響を与える。

第一は現在、得ている所得は起業によって得られる所得の下限を決める留保所得となるというものである。現在の所得を放棄して（おそらくそれよりも）リスクの高い起業という試みに着手しようというのであれば、現在以上の所得が見込めなければならないということは当然であろう。そうであれば所得が高い者ほど、起業に対して慎重になると考えられる。

しかしながら、現在の所得と起業選択の関係はそれのみでは語れない。一般に所得の高さは、仕事上のネットワークの豊かさ等を通じて良質のビジネスチャンスへの接触の可能性を高めるものとも考えられるが、そうであれば高所得を得ている者の方がより多様かつ上質の起業機会に接していることも考えられ、その場合は所得の高い者ほど、起業を実現することになる。

本変数については、起業実現者と起業志望者のままの者について収支基調関数の場合と同様、①250万円未満以下の場合、“1”の値をとり、その他の場合、“0”をとる低年収ダミー及び、②1000万円以上の場合について、“1”の値をとり、その他の場合、“0”をとる高年収ダミーそれぞれを設定し、これらの変数が起業実現に及ぼす影響について検証することとする（ベンチマークは年間収入250万円以上、1000万円未満の場合である）²²。

⑤ 現在の資産水準

収支基調関数の説明変数の叙述でも論じたように起業に際して保有資産水準は流動性制約を克服する助けとなる。このことは、起業を実現できるか否かにとっても深く関係するものであり、選択関数に資産水準が説明変数として入ることは自然なことである。そこ

らここでは、就労年数+1を自然対数変換した値を経営経験年数として用いることとする。

²⁰ 経営経験と同様、ここでも原データでは就労経験について起業実現者には、起業直前までの就労経験年数を尋ねているのに対して、起業志望者時へは現在までの就労経験年数を質問している。本論では注18と同じ理由から、選択関数の説明変数である就労経験年数として起業実現者では起業直前までの経営経験年数、起業志望者時では現在までの経営経験年数を用いる。

²¹ この場合も、その分布は右に大きく歪んでいる。こうしたことからここでは、就労年数+1を自然対数変換した値を斯業就労年数として用いることとする。

²² ここでも原データでは起業実現者へは、起業直前の年間所得を尋ねているのに対して、起業志望者へは現在の年間所得を質問しており、これらをまとめてここでは、起業直前所得という。

で、収支基調関数の場合と同様、起業直前の保有資産が①500万円未満の場合、“1”の値をとり、その他の場合、“0”をとる低保有資産ダミー及び、②3000万円以上の場合、“1”の値をとり、その他の場合、“0”をとる高保有資産ダミーを説明変数として用いることとする（ベンチマークは直前保有資産500万円超3000万円未満の場合である）²³。

先行研究をもとにすると、起業保有資産ダミー1、起業保有資産ダミー2の係数の符号はそれぞれマイナスとプラスである。

以上、2つの関数の説明変数と被説明変数について説明を行った。

既に述べたように本論の中心となる推計の目的は、起業家となるという意思決定と起業が成功するという結果には相関があるのではないかということを検証することである。

そこで用いられる計量モデルは以下のとおりである。

Y_i : 収支基調関数の被説明変数（黒字基調ダミー及び赤字基調ダミー）の i （ある個人）についての値、

i についての説明変数の値

α : 収支基調関数のパラメータ

u_i : 収支基調関数の誤差項

Z_i : 起業選択関数の被説明変数の i （ある個人）についての値、

i についての説明変数の値

β : 起業選択関数のパラメータ

v_i : 起業選択関数の誤差項とすると

$$Y_i = \begin{cases} \alpha X_i + u_i & \text{if } Z_i = 1 \\ \text{unobserved} & \text{if } Z_i = 0 \end{cases} \quad (1)$$

$$Z_i = \begin{cases} 1 & \text{if } z_i = \beta X_i + v_i > 0 \\ 0 & \text{if } z_i = \beta X_i + v_i < 0 \end{cases} \quad (2)$$

(3)

²³ ここでも原データでは起業実現者へは、起業直前の保有資産を尋ねているのに対して、起業志望者へは現在の保有資産を質問しており、これらをまとめてここでは、保有資産とする。

このモデルの推計を試み、結果を解釈するのが本論の作業となるが、その前に本論で用いるデータセットについて解説していこう。

4. 本論で用いるデータセットの解説

起業の実現とその後のパフォーマンスの関係をみる本論に求められるデータには以下の3つの情報が含まれる必要がある。

第一はかつての起業志望者の起業志望時期ごとに見た現在の起業実現状況に係る情報、すなわち、依然、志望し続けている状況の者と起業を実現した者の個人属性情報、第二は起業実現者の起業後のパフォーマンスと出発時点での新規企業の属性についての情報である。

これらの情報が揃った大容量のデータは筆者の知る限り我が国において存在しない²⁴。そしてこうしたデータを作成するためにはいくつかの困難を克服しなければならない。

第一は起業志望者をどのようにして見つけ出していくかということである。日本における起業志望者の割合はGEM調査²⁵や総務省の「就業構造基本統計」によると、全集業者の1～2%程度である。従って通常の郵送アンケートにより統計的分析に耐えることができる数の起業志望者を抽出することは非常に困難である。

第二に日本の場合、総務省の「就業構造基本統計」を含め、欧米等と異なり個人の時系列的な変化を追ったパネルデータが整備されていないことである。その結果、ある時期の起業志望者がその後、起業を実現したのか否かを把握することが困難である。

こうした点を克服するため、本論用いるデータでは独自の調査をWeb形式で行った。Web調査は廉価で大量の者を調査対象とできるため、起業志望者率が低くても分析の対象になるだけの起業志望者を抽出できるからである。

独立行政法人経済産業研究所が2008年7～8月に行った「起業志望者及び起業実現者に対するWeb調査」がそれである。

そこでは、(株)インテージが所有するモニター名簿から地域毎に無作為抽出した対象者(141,525人、20～59歳の男女)に対して、第一次調査として、①起業志望者²⁶か、②既に起業している起業実現者か、③それ以外(起業を実現しているわけでもなく、起業を志してもいない人)かについて質問している。

さらに起業志望者、起業実現者についてはそれぞれを対象とした第二次調査においてその個人的属性を訪ねるとともに、起業実現者については新規開業企業のパフォーマンスと当該企業の属性を質している。

これらの作業により、①起業を志望しており、具体的な計画を有している者と起業を実現した者の属性情報、②実現した起業のパフォーマンスと出発時点での新規開業企業の属性についての情報は入手できる。

こうした個人属性には、起業を志すようになった時期(現在から何年前)も含まれており、これによって、起業を志すようになった時期毎に、調査時点で起業を実現できた者、起業志望者にとどまっている者の違いを見ることが出来る。

²⁴ 類似のものとしては、起業家と潜在的起業家を比較した中小企業総合研究機構(2006)が存在する。但し、この調査はあくまで現在時点での起業家と潜在的起業家の比較をすることを主眼としている。

²⁵ GEM調査(Global Entrepreneurship Monitor)は、国際的に企業家研究で著名な米国バブソン大学とロンドン・ビジネス・スクールの研究者が中心となって1999年から調査を開始した国際的な起業家活動プロジェクトの調査である。

²⁶ ここでは、「ぜひ」または「できれば独立開業したい」と思っている者であり、かつ、そのための具体的なプランを有している者をさす。

このような調査とその後のデータのスクリーニング等によって本論では起業志望者 702 人、起業実現者 627 人、計 1,329 人を抽出できた。

以降の分析において用いるのはこのデータである。

以下、このデータについての基本的な統計情報を記述する(第3表)。

第3表 基本統計量

(1) 起業実現者による新規開業企業に係る統計情報

現在収支状況	(黒字基調) 223 (35.6%)	(収支均衡) 249 (39.7%)	(赤字基調) 155 (24.7%)
--------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

	平均	中央値	標準偏差
起業経過期間(2008年時点) (最長満10年までに限定)	6.11年	6年	3.04年
起業時従業員規模 (最大20人に限定)	1.9人	1人	1.94人
現在従業員規模	3.0人	2人	6.55人
起業時起業家年齢	35.3歳	35歳	7.41歳
有限責任	146 (全627中、11.0%)		
現在の分野	製造業 29 (4.6%) 建設業 63 (10.0%) 商業 131 (20.9%) その他 404 (64.5%)		

(2) 起業実現者、起業志望者に係る統計情報

	起業実現者 (627人)	起業志望者 (702人)
年齢	平均値 41.4歳 中央値 41歳 標準偏差 7.73歳	平均値 39.7歳 中央値 39歳 標準偏差 8.57歳
女性比率	91人(14.5%)	112人(16.0%)
大卒以上比率	276人(44.0%)	364人(51.9%)
親自営業	222人(35.4%)	153人(21.8%)
経営経験年数	平均値 1.88年 中央値 0年 標準偏差 4.04年	平均値 2.07年 中央値 0年 標準偏差 4.21年
起業経験年数	平均値 6.65年 中央値 4年 標準偏差 3.83年	平均値 6.94年 中央値 3年 標準偏差 4.60年

		起業実現者	起業志望者
現在（直前*）の勤務先の従業員規模	1~19人	257(41.0%)	265(37.7%)
	20~299人	220(35.1%)	235(33.5%)
	300人以上	150(23.9%)	202(28.8%)
現在（起業直前）の年収	250万円未満	93(14.8%)	101(14.4%)
	250万円～500万円未満	299(47.7%)	291(41.5%)
	500万円～1000万円未満	202(32.2%)	257(36.6%)
	1000万円～	33(5.3%)	53(7.5%)
現在(直前)の資産水準	0～500万円未満	335(53.4%)	324(46.2%)
	500万円超3000万円未満	243(38.8%)	276(39.3%)
	3000万円～	49(7.8%)	102(14.5%)
起業に関心を持った時期	1年ぐらい前以内	23 (3.7%)	211 (30.1%)
	2～5年前ぐらいから	146 (23.3%)	355 (50.6%)
	6年以上前から	458 (73.0%)	136 (19.4%)

5. 推計結果とその解釈（収益基調の分析）

次にモデルの推計結果について紹介しよう。

3. の第2表に述べたように推計は、収益基調関数（黒字基調ダミー及び赤字基調ダミー）を被説明変数として、①通常の Probit Model 及び、②サンプルセレクション・モデルによって行われる。

第4表は、まず、黒字基調ダミーを被説明変数とした計測結果を表示したものである。

第1列は、Probit 回帰を行った結果である。

説明変数について、まず、起業によって新しく生まれた企業の属性に係る変数をみると、有限責任の場合について1%の有意水準でパフォーマンスとのマイナスの相関が観察された。

次に起業を実現した個人の属性についてみると、起業時の起業家年齢がパフォーマンスに対して有意水準1%でマイナスの相関を有し、女性起業家は5%水準で有意にパフォーマンスが良かった。さらに、低年収ダミーの係数は有意にマイナス、高資産ダミーの係数は有意にプラスであった。

第2列は、起業時起業家年齢の影響をより詳細に追うため、起業時の実年齢ではなく20歳代、40歳代以上に対応するダミー変数を説明変数に入れて推計しなおした結果である。年齢以外の説明変数についての推計結果は第1列と同様な結果であったので省略し、年齢別のダミー変数に注目すると、起業後のパフォーマンスは起業実現年齢が20歳代の若い起業家場合、有意に高い一方、40歳代以上では有意な結果は出ないことがわかる。

次に第3列、第4列は、起業時年齢について実数値を採用した場合のサンプルセレクション考慮済み収益基調関数及び選択関数²⁷の推計結果を示し、第5列、第6列は、起業に係

²⁷ 実現関数では年齢は起業実現者、起業志望者の調査時点での年齢を用いている。

る年齢（起業家起業年齢及び調査時点年齢）について年齢階層別のダミー変数を採用した場合の推計結果を示している。

ここでも収益基調関数に係る結果を示した第3列、第5列において、起業家の起業時年齢、性別、起業直前年収、起業直前資産、設立企業の法人形式（有限会社か否か）に係る結果は、第1列、第2列と変わらない²⁸。

但し、第3列及び第4列について最初に選択関数の誤差項と収支基調関数の誤差項の相関（ ρ ）をみると、両者の間には有意な相関があることがわかり、かつ、符合はマイナスであった。この結果は、比較的容易に起業を選択（実現）した者の起業後のパフォーマンスは劣る傾向があるということを示している。つまり、起業実現と起業成功（黒字基調達成）の間にはトレードオフの関係の存在を示しているわけである。

次に、起業志望者の起業実現の有無に係る選択関数をみると（第4列、第6列）、①親が自営業を営んでいた者ほど、起業を選択する一方、②高資産層、③20歳代以下の若年齢層ほど起業を選択していないこと、④起業を志向してからの期間が長いほど、起業の実現率は高くなる事が分かる。

第4表 推計結果

現在黒字基調	モデルⅠ	モデルⅡ	モデルⅢ (収益性関数)	モデルⅢ (選択関数)	モデルⅣ (収益性関数)	モデルⅣ (選択関数)
対数起業時企業規模	0.070 (0.104)	0.073 (0.104)	0.052 (0.099)		0.051 (0.099)	
起業後経過年数	-0.136 (0.018)	-0.012 (0.018)	-0.052* (0.021)		-0.052* (0.021)	
起業家起業時年齢	-0.029** (0.008)		-0.030** (0.007)			
起業家起業時年齢 (20歳代)		0.269* (0.131)			0.285* (0.125)	
起業家起業時年齢 (40歳代～)		-0.230 (0.134)			-0.247 (0.128)	
調査時点年齢				0.008 (0.005)		
調査時点年齢 (20歳代)						-0.427** (0.152)
調査時点年齢 (40歳代)						0.049 (0.091)
調査時点年齢 (50歳代)						0.050 (0.124)
女性	0.343* (0.151)	0.340* (0.151)	0.336* (0.146)	0.065 (0.112)	0.335* (0.145)	0.080 (0.112)
大卒以上	0.061 (0.115)	0.060 (0.115)	0.090 (0.112)	-0.136 (0.082)	0.088 (0.111)	-0.129 (0.082)

²⁸ なお、起業属性についてみると、第3列、第4列では起業後経過年数が有意にマイナスの影響となっている。これは先の予測に合致するものである。

親自営業	0.043 (0.115)	0.047 (0.113)	-0.041 (0.114)	0.295** (0.089)	-0.038 (0.113)	0.290** (0.089)
経営経験年数	-0.003 (0.064)	-0.002 (0.064)	-0.002 (0.062)	-0.038 (0.048)	-0.004 (0.062)	-0.037 (0.048)
斯業経験年数	0.075 (0.049)	0.076 (0.049)	0.084 (0.048)	-0.024 (0.034)	0.085 (0.048)	-0.029 (0.034)
有限責任	-0.412** (0.146)	-0.401** (0.145)	-0.406** (0.139)		-0.390* (0.138)	
低年収	-0.434** (0.164)	-0.428** (0.164)	-0.389* (0.160)	-0.048 (0.113)	-0.378* (0.160)	-0.029 (0.114)
高年収	0.023 (0.247)	0.029 (0.907)	0.041 (0.238)	0.024 (0.172)	0.047 (0.237)	0.011 (0.173)
低資産	-0.127 (0.121)	-0.116 (0.121)	-0.130 (0.117)	0.008 (0.088)	-0.126 (0.117)	0.023 (0.088)
高資産	0.792** (0.216)	0.765** (0.215)	0.884** (0.209)	-0.658** (0.143)	0.858** (0.207)	-0.661** (0.143)
起業志望時期ダ ミー1				-0.748** (0.128)		-0.745** (0.128)
起業志望時期ダ ミー3				1.309** (0.086)		1.299** (0.086)
定数	0.657 (0.347)	-0.375 (0.199)	1.207** (0.374)	-0.761** (0.230)	0.162 (0.255)	-0.441** (0.118)
観察数	627	627	1329		1329	
LR chi ²	54.79**	51.61**				
Wald chi ²			60.76**		59.19**	
擬似 R ²	0.067	0.063				
ρ			-0.444**		-0.460**	

(注) 1. ()内は標準誤差を示す。

2. **は有意水準 1%、*は有意水準 5%を示す。

3. 業種ダミーは省略した。

これらの結果の解釈は、後述するとして第 5 表に移ろう。第 5 表は、赤字ダミーを被説明変数とした計測結果を表示したものである。

第 1 列と第 2 列の単純な Probit 回帰の結果からは、起業年齢の高さ (40 歳代以上) はパフォーマンスの不良 (赤字基調) と正の関係にあることが分かり、第 4 表とあわせると起業時の年齢の高低はパフォーマンスの良否と明確な負の関係にあることが読み取れる。

他方、第 4 表で黒字ダミーと有意な関係を示していた起業家女性ダミーについては赤字ダミーとの関係は (推計係数はマイナスではあるものの) 有意な関係はなかった。

また、起業直前の年収、資産とその後のパフォーマンスについては起業前低年収の場合、有意にパフォーマンスの不良 (赤字ダミーと有意に正の相関) があつたものの、第 4 表と異なり、高資産ダミーの係数には有意な関係はなかった。

新企業の設立形態についてみると、有限責任形態での企業設立について赤字ダミーと有意にマイナスの関係が得られた。つまり、第 4 表と合わせ考えると、収益性ベースの良否

で見ると法人企業としての出発はマイナスの効果を持つということが出来る。

第3列、第4列は起業時年齢について実数値を採用した場合の赤字ダミーを被説明変数とした収益基調関数及び選択関数からなるサンプルセレクション・モデルの推計結果を、第5列、第6列は、同じく起業に係る年齢（起業家起業年齢及び調査時点年齢）について年齢階層別のダミー変数を採用した場合の推計結果を示している。

ここでも第1列、第2列に対応する第3列、第5列において得られる起業家の起業時年齢、起業直前年収、起業直前資産、設立企業の法人形式（有限会社か否か）に係る結果は、第1列、第2列と変わらない。

なお、赤字基調を被説明変数の第5表と黒字基調を被説明変数とした第4表とで大きく異なる点は、選択関数の誤差項と収支基調関数の誤差項の相関（ ρ ）が第5表ではプラスではあるものの有意ではなかったことである。この結果はここで具体的に上げられている変数以外の何らかの要因で容易に起業を実現した者でも赤字基調になりやすいとは限らないことを示している。

なお、起業志望者の起業実現の有無に係る起業実現関数については、第4表と同様の結果であり（第4列、第6列）、①親が自営業を営んでいた者ほど、起業を実現する一方、②高資産層、③20歳代以下の若年齢層ほど起業を実現していないこと、④起業を志向してからの期間が長いほど、実現率は高くなっている。

第5表 推計結果（赤字企業=1、その他=0）

現在赤字基調	モデルⅠ	モデルⅡ	モデルⅢ (収益性関数 (赤字))	モデルⅢ (実現関数)	モデルⅣ (収益性関 数(赤字))	モデルⅣ (実現関数)
対数起業時企業規模	-0.078 (0.115)	-0.084 (0.114)	-0.073 (0.114)	0.008 (0.005)	-0.077 (0.114)	
起業後経過年数	-0.002 (0.019)	-0.002 (0.019)	0.011 (0.024)		0.014 (0.025)	
起業家起業時年齢	0.027** (0.008)		0.028** (0.008)			
起業家起業時年齢 (20歳代)		-0.152 (0.146)			-0.166 (0.145)	
起業家起業時年齢 (40歳代～)		0.307* (0.138)			0.315* (0.137)	
調査時点年齢				0.008 (0.005)		
調査時点年齢 (20歳代)						-0.424** (0.155)
調査時点年齢 (40歳代)						0.058 (0.092)
調査時点年齢 (50歳代)						0.075 (0.124)
女性	-0.135 (0.169)	-0.136 (0.169)	-0.139 (0.168)	0.061 (0.112)	-0.141 (0.168)	0.075 (0.112)
大卒以上	-0.079	-0.086	-0.087	-0.132	-0.095	-0.125

	(0.122)	(0.122)	(0.122)	(0.082)	(0.121)	(0.082)
親自営業	-0.065 (0.122)	-0.055 (0.121)	-0.041 (0.122)	0.294** (0.089)	-0.023 (0.124)	0.288** (0.089)
経営経験年数	-0.004 (0.069)	-0.009 (0.070)	-0.004 (0.069)	-0.040 (0.048)	-0.009 (0.050)	-0.040 (0.048)
斯業経験年数	-0.084 (0.050)	-0.078 (0.050)	-0.086 (0.050)	-0.024 (0.034)	-0.082 (0.050)	-0.029 (0.034)
有限責任	0.355* (0.146)	0.339* (0.146)	0.356* (0.146)		0.338* (0.145)	
低年収	0.442** (0.156)	0.431** (0.156)	0.432** (0.157)	-0.042 (0.113)	0.413** (0.157)	-0.021 (0.114)
高年収	-0.608 (0.341)	-0.583 (0.338)	-0.607 (0.340)	0.017 (0.173)	-0.579 (0.336)	0.006 (0.173)
低資産	0.014 (0.127)	0.009 (0.128)	0.018 (0.127)	0.012 (0.088)	0.017 (0.127)	0.030 (0.088)
高資産	-0.443 (0.269)	-0.413 (0.268)	-0.481 (0.272)	-0.649** (0.143)	-0.463 (0.270)	-0.653** (0.143)
起業志望時期ダ ミー-1				-0.714** (0.128)		-0.711** (0.129)
起業志望時期ダ ミー-3				1.321** (0.086)		1.310** (0.086)
定数	-1.449** (0.366)	-0.534** (0.209)	-1.631** (0.427)	-0.783** (0.230)	-0.746** (0.287)	-0.461** (0.118)
観察数	627	627	1329		1329	
LR chi ²	44.14**	41.25**				
Wald chi ²			40.26**		38.29**	
擬似 R ²	0.063	0.059				
ρ			0.143		0.193	

(注)第4表と同じ

以上、第4表と第5表の結果をもとに、まず、それぞれの起業家属性等と起業のパフォーマンス（黒字基調と赤字基調）の関係という観点をまとめると（第6表）²⁹、以下のようになるであろう。

(i) まず、起業時の年齢についてである。第6表の結果は起業時20歳代の者は、有意に黒字を達成する傾向がある反面、起業時40歳代以上の者は有意に赤字になることを示している。このことから、起業時の年齢水準は、起業後のパフォーマンスに影響（負の影響）をもたらすということが出来る。

(ii) 起業家が女性の場合、起業後のパフォーマンスは黒字を基準にしてみると高く、赤字を基準にしてみると有意な関係はない。その意味でいったん、起業にまで辿り着いた女性

²⁹ここでは第4表と第5表の結果についてそれぞれモデルIV、Vを参考にしているが、他の列を使っても結果は変わらない。

起業家の成功の可能性はそれ以外の場合に比べ高いといえる。

(iii) 起業直前低年収であった者の方が赤字という点で見たパフォーマンスは低い一方、起業前の資産が高水準の者ほど黒字という観点でパフォーマンスは高くなっており、起業直前の経済状況は起業後のパフォーマンスに影響を与えることが分かる。

(iv) 企業についてみると有限責任組織での起業は、有意に黒字基調が少なく赤字基調が多いという結果が明らかになっている。

こうした様々な推計結果について、あるものは先行研究と合致し、あるものは合致しないであろう。

但し、本論の問題意識はこうした表面上のパフォーマンスの結果を調べるのではなく、これが起業実現という選択とどのように関連しているのかを精査することである。次節では(i)～(iii)³⁰の結果についてこうした起業選択の観点を考慮しながら見ていくこととする。

第6表 推計結果の総括（起業家の属性と起業後の収支基調（黒字基調、赤字基調）の関係）

		黒字基調		
		有意な正の関係	有意な関係なし	有意な負の関係
赤字基調	有意な正の関係		・ 起業時 40 歳代以上	・ 起業前低年収 ・ 有限責任
	有意な関係なし	・ 起業後経過年数 ・ 起業時 20 歳代 ・ 女性 ・ 起業時資産多保有		
	有意な負の関係			

(注) 黒字ダミー、赤字ダミーいずれかと有意な関係のある説明変数についてのみ記述している。

6. 推計結果とその解釈（現在収益性と起業選択の分析）

第7表は起業家の属性を第4表、第5表から得られた選択関数に係る結果及び前節の(i)～(iii)との関係から再整理したものである。

ここからは、

- (a) 起業時 20 歳代の起業志望者は起業を実現していない一方、起業時 40 歳代以上の者が起業を実現しているという起業選択の状況に対して、起業後のパフォーマンスは起業時起業家年齢の高低とマイナスの相関を有すること、
- (b) 女性の起業志望者は起業実現において有利ということはないが、実際に起業した場

³⁰ (iv)については起業した企業についての属性である。これについての分析は本論では触れず、今後の課題としたい。但し、1点指摘すると、先行研究と異なる結果の一因としては、多くの先行研究が起業後のパフォーマンスの指標として雇用者数で見た企業成長率をとっているのに対して、本論は企業の収益率をパフォーマンスの使用としていることがある。Boumol(1967)、Marris(1964)の理論をもちだすまでも無く、企業成長の最大化と企業利潤の最大化では経営資源の配分が異なることは明らかである。

- 合の黒字確率は高いこと、
- (c) 親が自営業者である場合、起業を実現しやすいが、そのことが起業後のパフォーマンスに影響を与えることは無いこと、
 - (d) 所得の高低は、起業実現面で有意な影響を与えないものの、低年収者の起業後のパフォーマンスは良好（黒字）とはいえないこと、
 - (e) 高資産保有の起業志望者は起業選択には慎重であるが、実際に起業した場合の黒字確率は高いこと、
- がわかる。

第7表 推計結果の総括（起業後のパフォーマンス）と起業実現選択

起業 実 現 選 択		起業後のパフォーマンスの良好さ		
		有意な正の関係	有意な関係なし	有意な負の関係
	有意な正の関係		・ 親自営業	・ 壮高齢起業
	有意な関係なし	・ 女性		・ 起業前低年収
	有意な負の関係	・ 起業時 20 歳代 ・ 起業前資産多保有		

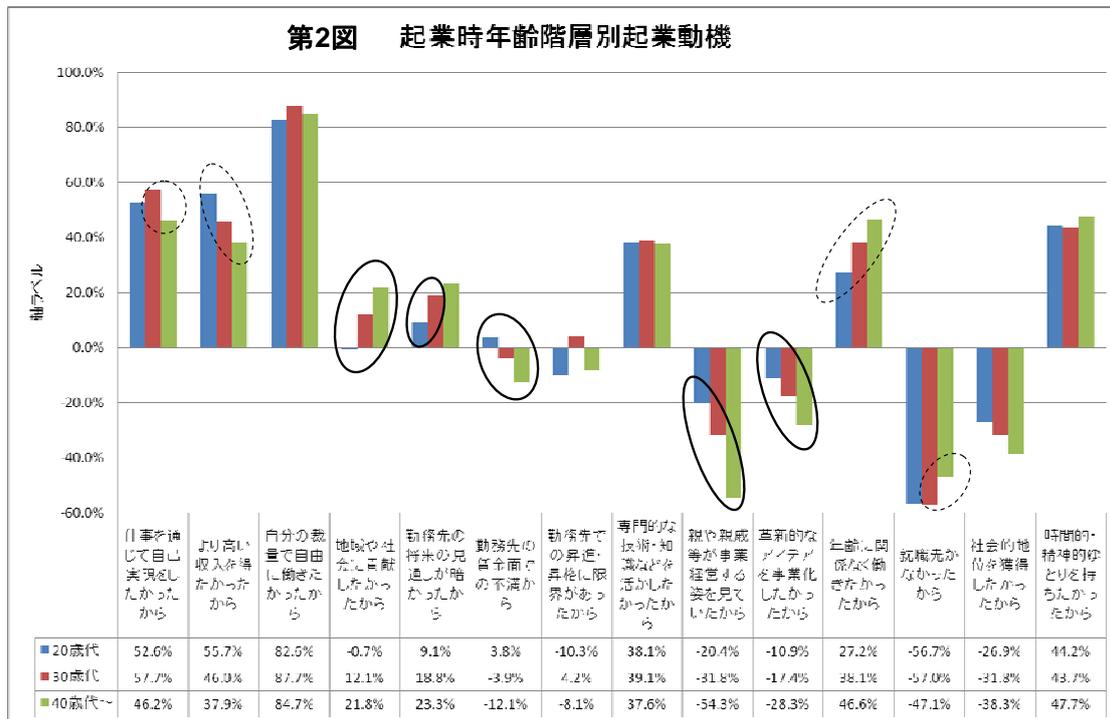
(注)第6表と同じ

ここまでみた推計結果は何を示唆するものであろうか。

まず、(a)の年齢と起業実現、起業パフォーマンスの関係についてである。

従来研究においても若年層の起業実現の困難性、起業後のパフォーマンスの良好性については指摘がなされており、ここに示された事実はそれ自体、目新しいものではない。しかしながら、そうした事実が生じる原因について、本論のモデルからは先行研究と異なる可能性が示される。

すなわち、先行研究では起業実現の困難性の原因を主として資産不足による流動性制約に求めてきたが、本論のモデルは流動性制約についてその代理変数ともいえる所得及び資産を説明変数に加えており、ここでの計測結果はその上でも若年層の方が起業実現の困難性が高いことを確認している。こうした結果を解き明かす一つの手掛かりとなるのは起業志望者の年齢別の起業動機の差である。



(注)1.各質問について「かなりそう思う」、「まあそう思う」と回答した者から「全くそう思わない」、「あまりそう思わない」と回答した者を引いた数字を全回答数値で割ったもの。

2.点線で囲んだ部分は囲んだ棒グラフの値の間に 5%水準で有意な差があることを、実線で囲んだ部分は同じく 1%水準で有意な差があることを示す。

第2図は本データのもととなる資料に基づき、起業時の年齢階層と起業動機（起業に関心を持った理由）の関係についてみたものである。ここからは、30歳代の起業家を基準とした場合、20歳代の起業家と40歳代以上の起業家で以下の点での相違がみられることが分かる。すなわち、①20歳代の起業家は「高収入」や、「賃金面の不満」から、あるいは親等の「経営する姿をみて」、「革新的なアイデアを事業化」したいといった回答が多い反面、②「社会貢献」、「勤務先の将来の見通し悲観」や「生涯勤労」は30歳代以降に比べ少なくなっている。

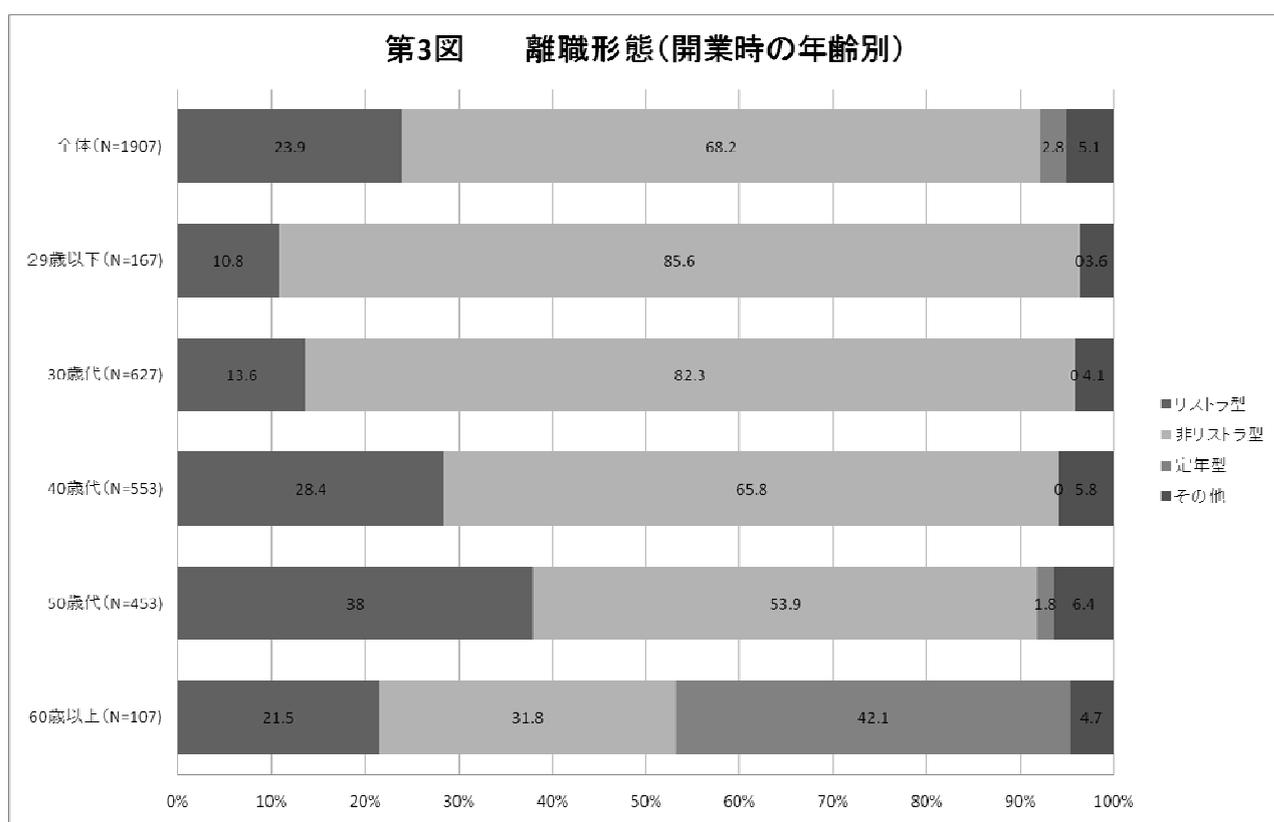
つまり、若年層の起業家の場合、親等の「経営する姿をみて」以外では、概して起業による経済的成功を志向した起業が多いといえることができるわけである。そうした彼（彼女）らは起業選択に際して経済面から厳密な判断を若年層が相対的に行っている可能性が考えられ、若年層の起業で起業の成功確率は高いことは自然であろう。

他方、壮年期以上の起業を見ると、厳しい雇用情勢を反映してか、「就職先がない」、「年齢に関係なく働きたい」といった「追い込まれた状況」での起業選択が若年層より割合が高くなっており³¹、そちらは起業前の検討が十分に行われるとは限らないことともいえよう。

31 特に「年齢の関係なく働きたい」とする起業志望者が置かれた状況は、起業志望者自身の年齢によって大きく異なる。すなわち、若年の場合、定年までにまだ多くの時間があるため、慎重に起業の選択時期を選ぶことができる。それに対して高齢者の起業志望者にはそうした余地は残されていない。

なお、国民生活金融公庫（2006）によると、リストラ型「開業」³²は、40歳代以降その割合を急増させており（第3図）、壮年期以降の開業者の少なからぬ部分が「プッシュ型」であることが見てとれる。

通常であれば、仕事にもなれ、職場でも一定の地位にあるはずの40歳以上の者が独立するというのは、何らかの事情でそうせざるを得なかったと考えるのが普通であろう。原因はリストラや失業ではないかもしれないが、広義の意味での「プッシュ型」起業、「逃げの起業」である可能性があるだろう。第3図では非リストラ型となっている部分についてもそうしたものが含まれるのではないであろうか、今後の検討課題として興味深い³³。



資料；国民生活金融公庫（2006）

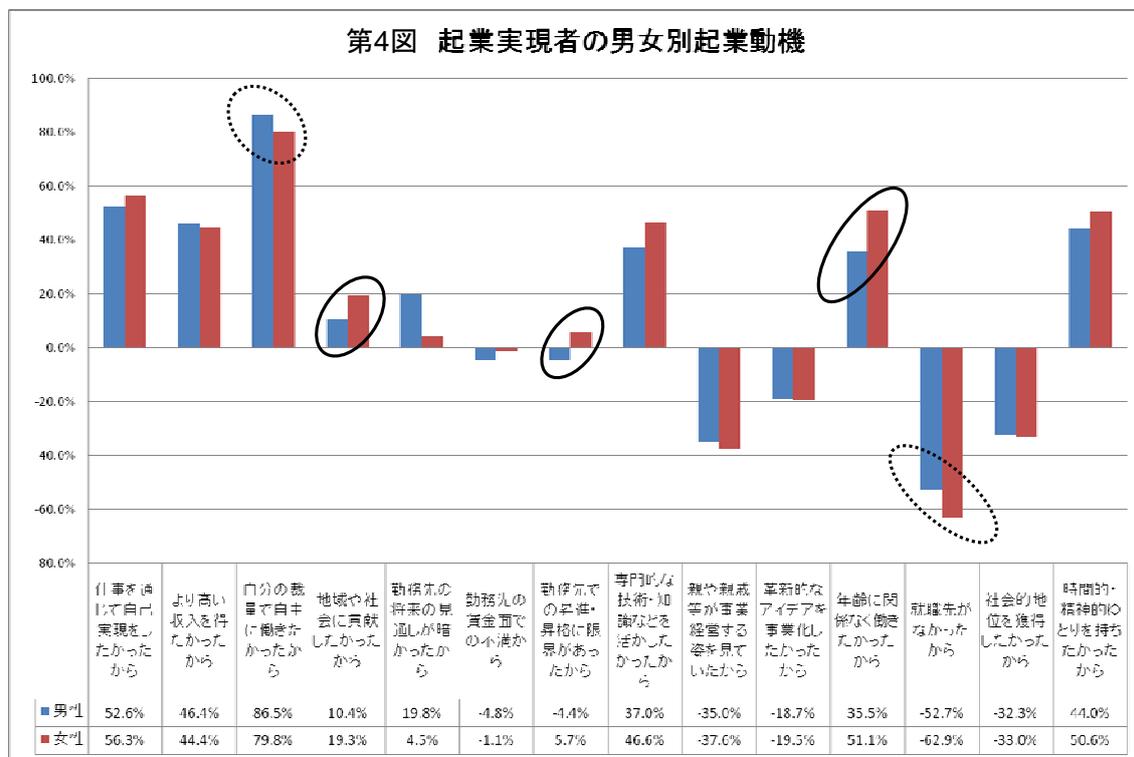
そして、中高年齢層（若年層）の起業志望者の起業の主流がプッシュ要因（プル要因）に根付くものであるとすれば、起業実現の容易さ（困難さ）と起業のパフォーマンスの悪さ（良さ）は資産の保有以外にも説明できることとなる。

次に(b)についてみてみよう。(a)の例に倣い起業動機の性差をみていくと(第4図)、女性の場合、男性に比べ①自由裁量を求める者の割合が低く、②昇格等の限界や③生涯勤労の観点から企業に関心を持つものが多い一方、④就職先については「他に無かった」という者

³² 国民生活金融公庫(2006)では、勤務先からの離職形態をリストラ型（解雇、勤務先の倒産・廃業に伴う退職、事業部門の分離・縮小・撤退に伴う退職、出向、転勤、配置転換、早期退職勧奨をきっかけとする退職）非リストラ型(自発的な退職)、定年型（定年退職）、その他に分類しているが、その中での開業時年齢層別形態を調べている。

³³ 例えばバイオベンチャー等でも医学部の講座制のため、教授への道が立たれたことが、きっかけとなる場合があるという。これなども「プッシュ型開業」といえよう。

は少なかった。また、⑤地域、社会への貢献は男性に比べ高かった。こうした



(注)1..2 第3図に同じ

結果のうち、②、④は起業後のパフォーマンスがよい若年層と同様であるが、③の生涯勤労、⑤地域、社会への貢献については異なるものとなっている。

但し、このうち、女性の起業家の「年齢に関係なく働きたかったから」との回答（生涯勤労）を先述の壮年期以降の起業家の同じ設問に対する回答と同一に解釈することには注意を要する。

というのは、女性の場合、「年齢に関係なく働きたかったから」との回答が多い一方、「就職先が無かったから」という回答が高齢男性に比べ明らかに低かったからである。つまり、女性の「生涯就労」への関心は、定年後に無職であることや失業への恐れ、生活の糧の確保から発するものではなく、積極的に活躍できる就労機会の確保という観点から発するところが多いと考えられ、そうであるとすれば起業へ臨む態度にも違いがあると推測できる。

別の言い方をすると、広義の意味の「プッシュ型」起業は壮高齢男性に多いのに対して、ガラスの天井ともいわれる職場での年齢面の性による差別を打破する「プル型起業」が女性には多いのではないかと考えられる。

次に(c)である。

まず、(c)については親が自営業者であれば、自身にとって起業が身近なものとして認識され、容易に企業を選択することは考えられることであろう。そしてこうした「安易な」起業は、熟慮の末、行われた企業に比べ黒字基調を維持するという点では芳しくないことも想像できる範囲である。ただし、その一方、親のアドバイス、資金援助等もあり、起業後、赤字基調となる可能性も高くはない。

最後に(d)の所得水準、(e)の資産水準とその後の起業実現、その後のパフォーマンスの関

係の関係について見ていこう。

まず、所得水準と起業選択の間には有意な相関が認められないのに対して、起業後のパフォーマンスと起業直前の所得水準の低さとの間にはマイナスの相関が認められるという(d)である。

起業選択についてみると先述のように所得水準が高いほど、留保所得が高く起業が抑制される半面、起業機会の広さによる起業促進要因も作用すると考えられる。仮に両者の影響が拮抗しているとする、所得水準と起業の実現には相関が明らかにならない可能性がある。

また、低所得層において観察される所得水準と起業後のパフォーマンスのマイナスの相関は低所得者層の起業は、他の所得階層に比べプッシュ的要素を多く含んでいる可能性を示唆する。

次に起業前の保有資産の水準と起業選択、企業後のパフォーマンスの関係である。これについては、(e)のとおり、保有資産の水準の高い者がそうではない者と比べて起業に踏み出すのに慎重である一方、(その結果、) 起業後のパフォーマンスは良好であった。

この結果は、先述のように欧米の研究結果と異なっている。この解釈については、なお、慎重な検討が必要である。

ただ、この点でひとつ留意しなければならないのは、起業に流動性制約が存在するという仮説の実証のほとんどは、低資産保有者と高資産保有者ではどちらが起業しているかという文脈で行われていることである。もし、低資産保有者は起業を志望すらしないが、高資産を保有している多くの者が起業を志望するところまではいくというのであれば、(起業志望を実現に変える流動性制約が全く存在しないとしても) 見かけ上は先行研究に示されたような高資産者の方が起業を実現しやすいという結論が出てしまう可能性がある。

その場合、起業志望者に限った本論の分析で得られた結果は、事業機会を選ぶ高資産者層の起業志望者はプッシュ型中心のその他の層の起業志望者に比べ、起業が実現しにくいという意味で先行研究と両立するものである。

7. サンプルセレクションバイアスの影響と計測結果

最後に、起業のパフォーマンスと起業選択の関係について見ていこう。この点について前節にみたように起業後のパフォーマンスを黒字基調ダミーで代表させた場合、起業選択との間にサンプルセレクションバイアスが認められる。すなわち、より容易に起業を選択した起業家は結果として、パフォーマンスの面では成功しているとはいえない。

このことは成功の確信が得られる者が起業を選択し、その確信を実現させるというプル型起業モデルより、成功の確信が定かではないにしても起業を選択せざるを得ず、結果として成功がおぼつかないというプッシュ型起業モデルの方が本サンプルからは妥当であることを示している。

なお、若年層起業家、女性起業家の良好なパフォーマンスや起業前の所得、資産の影響についての計測結果に係るこれまでの考察は、我が国における起業がプル型かプッシュ型に係る上記の推察に合致するものである。

なお、起業時の状況が起業の成功に関係しているという本論の推計は、起業時の状況が起業の成功に関係しているということを同時に意味しているというわけではない。すなわち第5表のように赤字基調ダミーを被説明変数としたサンプルセレクション・モデルでは、起業選択と起業後のパフォーマンスの間の相関は観察されなかった。

このことは、起業で成功するためには起業時の選択が重要な半面、起業で失敗しさえしなければよいならば、プッシュ型起業であっても問題はないというわけである。

8. 今後の課題と政策的含意

以上、本論では独自のデータを下に起業選択とその後の起業パフォーマンスの関係について起業時の状況を考慮しつつ分析を行ってきた。その結果は個別の起業家の属性、とりわけ起業に至る状況が起業選択と起業後の成功には相関がある可能性が高いことが示された。

つまり、企業を相対的に容易に実現した者ほど、起業後、黒字基調とはなりにくいことが確認された。起業選択と起業後のパフォーマンスに影響を与える個別の起業家属性についてみても、起業選択を促進する属性の多くは起業後のパフォーマンスには負の影響を及ぼすことが分かった。

政策的に見ると本論の考察は次のような課題を与える。

検証結果のとおり、新規起業では平均的にはプッシュ型が多いとすれば、現在、求められているのは、新規開業を数として増やす政策ではなく、事業計画自体への助言・指導でありといえるかもしれない。

実際、創業支援策の先進国である英国においては1980年代、起業数を増やすことが政策の主目標になり、起業への補助金等の施策が講じられてきたが、その後、起業からの撤退増加したことを受けて、1990年代以降、よりよい事業計画を策定するための指導助言が政策の中心になってきている³⁴。

これらについては行政面の課題としてあげたが、政策面を支えるべく起業の実態を解明する責任の一端はアカデミズムにもある。当然ではあるが、筆者としてはこうした点を含め、分析をより精緻なものとしていくことを記して本論を終える。

³⁴ 英国のサッチャー政権以後の起業政策については Gavron *et.al.* (1998) (『起業家社会』忽那訳) 参照同友館)

(参考文献)

- 岡室博之(2005),「取引関係とパフォーマンス」『日本の新規開業企業』 忽那憲治・安田武彦編著.白桃書房, pp.101-126.
- 玄田有史(2001),「独立の旬：開業のためのキャリア形成」『国民生活金融公庫「新規開業実態調査」の再分析(1991~2000年)』 第1章, pp.9-21.
- 玄田有史・神林龍(2001),「自営業減少と創業支援策」『雇用政策の経済分析』. 東京大学出版会, pp29-74.
- 国民生活金融公庫(2006),『2006年版 新規開業白書』 中小企業リサーチセンター
- 国民生活金融公庫総合研究所(2003),『日本の女性経営者』 中小企業リサーチセンター
- 財団法人中小企業総合研究機構(2006),『起業家のスタートアップ活動に関する調査研究』.
- 鈴木正明(2007),「廃業企業の特徴から見る存続支援策」『新規開業企業の成長と撤退』 樋口美雄、村上義昭、鈴木正明、国民生活金融公庫編著 勁草書房, pp.13-54.
- 中小企業庁編(2002),『中小企業白書』.ぎょうせい
- 中小企業庁編(2003),『中小企業白書』.ぎょうせい
- 土屋隆一郎(2009),「事業所規模と従業員の起業」,『企業家研究』.第6号, pp.1-17.
- 日本政策金融公庫総合研究所(2009),『新規開業白書 特別版』
- 本庄裕司(2005),「新規開業企業のパフォーマンス」『日本の新規開業企業』 忽那憲治・安田武彦編著.白桃書房,pp.75-100.
- 安田武彦(2005),「政策金融の活用」,『日本の新規開業企業』 忽那憲治・安田武彦編著, 白桃書房,pp.213-230.
- 安田武彦(2006),「小規模企業経営者の世代交代は適切に行われているか-マイクロデータを用いた一試論」.中央大学出版部『企業研究』.第10号, pp.13-34
- 安田武彦・高橋徳行・忽那憲治・本庄祐司(2007),『テキスト ライフサイクルから見た中小企業論』 同友館
- Bates, T. (1990), Entrepreneur Human Capital Inputs and Small Business Longevity. *Review of Economics and Statistics*, 72, pp.551-559.
- Blanchflower, D. G., Oswald, A. and Stutzer, A. (2001), Latent Entrepreneurship across nations. *European Economic Review*, 45, pp.680-691.
- Baumol, W. J. (1959), *Business Behavior, Value and Growth*
- Cooper, A. C., (1985), The role of incubator organizations in the founding of growth oriented firms. *Journal of Business Venturing*, 1(1), pp.75-86.
- Cressy R. (1996), Are Setups Debt-Rationed? *Economic Journal*, 106(438), pp.1253-1270
- Dobrev, D. and Barnett, W. (2005), Organizational roles and transition to entrepreneurship. *Academy of Management Journal*, 48(3), pp.433-49.
- Evans David. Linda S. Leighton (1990), Small Business Formation by Unemployed and Employed Workers. *Small Business Economics* Vol.4 No.2 (4), pp.319-30.
- Evans, D. and Jovanovic, B., (1989) An Estimated Model of Entrepreneurial Choice under Liquidity Constraints *Journal of political Economy* 97, pp.808-827.
- Gatewood, E. J., Shaver, K. G. and Gartner, W. B. (1995), A longitudinal study of cognitive factors influencing start-up behaviors and success at venture creation. *Journal of Business Venturing* 10, pp.371-91.
- Grillo, Isabel. and Irigoyen, J. M. (2005), Entrepreneurship in the EU: To wish and not to be. *Small Business Economics* Vol. 26, pp.305-18.

- Govon Robert, Marc Cowling, Gerald Holtham and Andera Westall (1998) *The Entrepreneurial Society*; Institute for Public Policy Research (『起業家社会』 忽那憲治、高田亮爾、前田啓一、篠原健一訳 同友館 (2000))
- Harada, N. (2003), Who succeeds as an entrepreneur? Analysis of post-entry performance of new firms in Japan. *Japan and the World Economy* 15, pp.211-222.
- Harada Nobuyuki and Kyoichi Kijima, (2005), Consumption-Leisure reference Structure: A New Explanation of the Evans-Jovanovic Results for Entrepreneurial Choice. *Small Business Economics* 24(2), pp.187-191.
- Henley, Andrew (2007), Entrepreneurial aspiration and transition into self-employment: evidence from longitudinal data. *Entrepreneurship & Regional development* 19, pp.253-80.
- Holtz-Eakin,D., D.Joulfian.H. and Rosen. (1994), Striking it Out: Entrepreneurial Survival and Liquidity Constraints. *Journal of Political Economy* 102(1), pp.53-75.
- Honjo, Y. (2004), Growth of new start-up firms: evidence from Japanese manufacturing industry, *Applied Economics* 36, pp.343-355.
- Hurst, E. and Lusardi, (2004), Liquidity Constraints, Household Wealth, and Entrepreneurship. *Journal of political Economy* 112(2), pp.319-47.
- Kruger, N, F. Reilly, M. D. and Carsrud, A. L. (2000) Competing models of entrepreneurial intentions. *Journal of Business Venturing* 15, pp.411-32.
- Lindh, T. and Ohlsson,H (1996), Self-Employment and Windfall Gains: Evidence from the Swedish Lottery, *Economic Journal* 106, pp.1515-1526.
- Lucas, R.E. (1978) On the Size Distribution of Business Firms, *Bell Journal of Economics* 9, pp.508-523
- Masuda, Tatsuyoshi. (2006), The Determinant of Latent Entrepreneurship in Japan. *Small Business Economics* Vol.26, pp.240-277.
- Sorensen, J, B. (2007), Bureaucracy and Entrepreneurship. *Administrative Science Quarterly* 52(3), pp.387-412
- Storey, D. J. (1994) *Understanding the Small Business Sector*, Thomson Learning. (忽那憲治・安田武彦・高橋徳行訳『アントレプレナーシップ入門』有斐閣, 2004年)